



株式会社ヤマダ電機

## 「GDPR 対策支援サービス」導入のお知らせ

株式会社ヤマダ電機(本社:群馬県高崎市、代表取締役社長:三嶋 恒夫、以下ヤマダ電機) は、情報セキュリティ対策の一環としてPlanetway Japan株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:平尾 憲映、以下Planetway)の「GDPR対策支援サービス」を導入いたしましたのでお知らせいたします。

企業を取り巻く環境において個人情報の管理は不可欠な課題となりました。そのためのセキュリティ対策は企業生命にも関わる重大な問題です。ヤマダ電機では、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持確保するために、かねてより徹底した情報セキュリティ対策を行っております。この度、その一環としてGDPR対策にも取り組み、EC 取引やインバウンド取引においてより適切な対策を講じるために「GDPR 対策支援サービス」を導入しました。

ご利用頂く皆様により一層安心・安全に商品を購入していだける環境を整えるために、引き 続き情報漏洩などのリスクが起きない様にリスクマネジメントに努めて参ります。

## GDPR とは

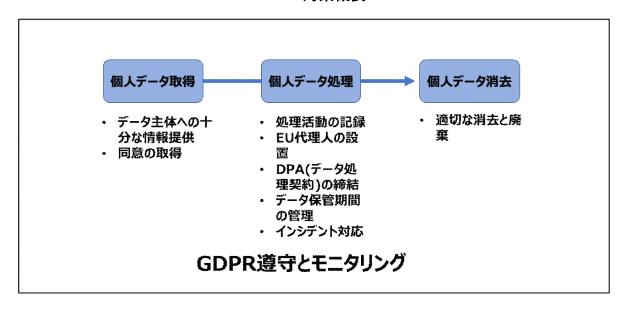
GDPRとは、欧州議会、欧州理事会および欧州委員会が策定した新しい個人情報保護の枠組みです。一般データ保護規則(General Data Protection Regulation)の略であり、欧州経済領域(European Economic Area:EEA=EU 加盟 28 カ国およびアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー)の個人データ保護を目的とし、2018 年 5 月 25 日から施行されました。

適用対象として、EU 向けにサービスを提供している企業など、日本を含む EU 域外の企業にも広く影響があり、また昨今、違反企業の高額な制裁金を課したこと等で認識されているもので、GDPR 対応を検討する日本企業は増えています。また、先日内閣決定された「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」も GDPR に寄る形での改正になっており、国内サービス事業者においても同様の対応が今後必要になってくると予測されます。

ヤマダ電機においては、EC サイト(ヤマダウェブコム、ヤマダモール)、免税店などが対象となるため、外国人のお客様に安心してお買い物頂ける環境を提供すべく、GDPR 対策を昨年12月末より着手しております。

着手にあたり、Planetway の「GDPR 対策支援サービス」を採用しました。本サービスの優位性として、EU の法律事務所(NORDX 社) から直接支援を受けられる点、日本企業単独では困難な EU の代表者(代理人)の選任まで対応可能な点です(GDPR 27条で規定されております)。 今後も継続して取り組むことで、外国人(旅行者)のみならず、国内のお客様にも安心・安全に商品を購入していだける環境を整えていきます。

## GDPR 対策概要



## Planetway について

Planetway は、電子行政先進国とされるエストニア共和国を支える情報連携技術「X-Road」に、独自開発を加えたプラットフォームのコア技術「PlanetCross」とエストニアの国民番号制度を参考にしたデジタル ID プラットフォームであり、本人確認レベルに応じた ID の付与、認証、および電子署名の機能を提供する「PlanetID」とを展開するスタートアップ企業です。

| 名称   | Planetway Japan株式会社          |
|------|------------------------------|
| 所在地  | 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー 4階      |
| 代表者  | 代表取締役 平尾憲映                   |
| 事業内容 | データ連携プラットフォーム「PlanetCross」事業 |
|      | デジタルIDプラットフォーム「PlanetID」事業   |
|      | GDPR対策支援                     |
| URL  | https://planetway.com/       |

【発行元】株式会社ヤマダ電機 広報部

群馬県高崎市栄町 1-1 電話:027-345-8947 FAX:027-345-8948